

<工業用水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	6 年 度	5 年 度	5年度 に対する 比率	備 考
				%	
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	100.0	年度末現在
契 約 水 量	m ³ /日	201,135	199,085	101.0	//
給 水 事 業 所 数	事業所	70	70	100.0	//
給 水 量	m ³	42,536,510	45,974,180	92.5	年間総量
有 収 水 量	m ³	40,318,965	42,476,977	94.9	//
有 収 率	%	94.8	92.4	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	93,544	94,320	99.2	年度末現在
職 員 数	人	23	24	95.8	// (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当 た り 費 用	円	38.08	34.24	111.2	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円	45.04	43.11	104.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	39.33	37.39	105.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		6年度	5年度
1 営 業 費 用	1,516,791,554	98.8	98.7
(1) 原 水 費	323,279,187	21.1	21.8
(2) 浄 配 水 費	387,127,138	25.2	26.4
(3) 受 託 費	—	—	0.1
(4) 総 係 費	78,022,959	5.1	2.4
(5) 減 価 償 却 費	709,782,611	46.2	47.8
(6) 資 産 減 耗 費	18,579,659	1.2	0.2
2 営 業 外 費 用	18,578,521	1.2	1.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,938,275	1.1	1.2
(2) 雑 支 出	1,640,246	0.1	0.0
3 特 別 損 失	342,662	0.0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	342,662	0.0	—
小 計	1,535,712,737	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	280,494,294	—	—
合 計	1,816,207,031	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		6年度	5年度
1 営 業 収 益	1,585,748,016	87.3	86.9
(1) 給 水 収 益	1,585,721,062	87.3	86.7
(2) 受 託 収 益	—	—	0.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	26,954	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	230,113,625	12.7	13.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	779,178	0.0	0.0
(2) 補 助 金	1,636,000	0.1	0.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	221,989,394	12.2	12.0
(4) 雑 収 益	5,709,053	0.3	1.1
3 特 別 利 益	345,390	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	345,390	0.0	0.0
小 計	1,816,207,031	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,816,207,031	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6年度	5年度	
1 営 業 費 用	222,734,939	100.0	100.0	123.0
(1) 原 水 費	62,781,254	28.2	34.1	101.8
(2) 浄 配 水 費	118,804,226	53.3	65.4	100.3
(3) 受 託 費	—	—	—	—
(4) 総 係 費	41,149,459	18.5	0.6	…
(5) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(6) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	222,734,939	100.0	100.0	123.0

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
	6年度	5年度			6年度	5年度	
1,294,056,615	98.6	98.6	103.1	1,516,791,554	98.8	98.7	105.6
260,497,933	19.8	20.1	102.0	323,279,187	21.1	21.8	101.9
268,322,912	20.4	20.9	101.0	387,127,138	25.2	26.4	100.8
—	—	0.2	0	—	—	0.1	0
36,873,500	2.8	2.7	107.9	78,022,959	5.1	2.4	221.6
709,782,611	54.1	54.6	102.2	709,782,611	46.2	47.8	102.2
18,579,659	1.4	0.2	743.1	18,579,659	1.2	0.2	743.1
18,578,521	1.4	1.4	101.7	18,578,521	1.2	1.3	101.7
16,938,275	1.3	1.4	95.8	16,938,275	1.1	1.2	95.8
1,640,246	0.1	0.0	275.8	1,640,246	0.1	0.0	275.8
1,312,635,136	100.0	100.0	103.1	1,535,370,075	100.0	100.0	105.6

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6年度	5年度	
人 件 費	222,734,939	14.5	12.5	123.0
直 接 人 件 費	156,689,763	10.2	10.6	101.7
給 料	91,963,631	6.0	6.2	101.2
手 当	46,585,132	3.0	3.1	102.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,141,000	1.2	1.2	103.1
間 接 人 件 費	66,045,176	4.3	1.9	244.3
法 定 福 利 費	27,000,071	1.8	1.9	99.9
退 職 給 付 費	39,045,105	2.5	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,312,635,136	85.5	87.5	103.1
補 助 交 付 金	287,281	0.0	0.0	101.4
旅 費	229,020	0.0	0.0	126.3
被 服 費	—	—	—	—
動 力 費	222,976,015	14.5	14.2	107.8
薬 品 費	29,732,898	1.9	2.4	86.0
修 繕 費	20,863,619	1.4	1.2	115.6
材 料 費	7,789,233	0.5	0.5	105.1
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	327,223	0.0	0.0	135.0
委 託 料	78,609,926	5.1	4.9	111.3
上 水 道 負 担 金	18,857,907	1.2	1.3	98.0
ダ ム 負 担 金	168,462,851	11.0	12.4	93.1
燃 料 費	65,851	0.0	0.0	91.5
光 熱 水 費	343,692	0.0	0.0	114.8
通 信 運 搬 費	2,380,836	0.2	0.2	100.3
印 刷 製 本 費	234,933	0.0	0.0	105.2
受 託 工 事 費	—	—	0.1	0
広 報 費	—	—	—	—
研 修 費	405,392	0.0	0.0	137.7
食 糧 費	—	—	—	—
賃 借 料	6,601,474	0.4	0.4	101.2

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6年度	5年度	
手 数 料	341,139	0.0	0.0	980.3
報 償 費	—	—	—	—
負 担 金	1,055,101	0.1	0.1	107.1
保 険 料	160,060	0.0	0.0	106.0
補 償 費	—	—	—	—
交 付 金	5,855,400	0.4	0.4	99.6
下 水 道 負 担 金	—	—	—	—
雑 費	114,494	0.0	0.0	100.0
有形固定資産減価償却費	489,703,224	31.9	32.4	104.0
無形固定資産減価償却費	220,079,387	14.3	15.4	98.3
固 定 資 産 除 却 費	18,579,659	1.2	0.2	743.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—
企 業 債 利 息	16,938,275	1.1	1.2	95.8
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
企 業 債 手 数 料	—	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	1,054,446	0.1	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	585,800	0.0	0.0	98.5
合 計	1,535,370,075	100.0	100.0	105.6

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		6年度	5年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	18,203,241,727	86.2	86.1
(1) 有 形 固 定 資 産	15,594,014,070	73.9	72.0
ア 土 地	1,361,285,485	6.4	6.8
イ 建 物	380,148,228	1.8	1.9
ウ 構 築 物	11,307,443,409	53.6	52.1
エ 機 械 及 び 装 置	2,057,163,409	9.7	9.0
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,773,520	0.1	0.0
カ 建 設 仮 勘 定	477,200,019	2.3	2.3
(2) 無 形 固 定 資 産	2,607,837,657	12.4	14.0
ア ダ ム 使 用 権	2,574,840,157	12.2	13.9
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	32,997,500	0.2	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,390,000	0.0	0.0
ア 出 資 金	1,390,000	0.0	0.0
流 動 資 産	2,909,975,973	13.8	13.9
(1) 現 金 預 金	2,380,887,313	11.3	11.5
ア そ の 他 預 金	2,380,887,313	11.3	11.5
(2) 未 収 金	303,859,050	1.4	1.3
ア 営 業 未 収 金	154,976,950	0.7	0.8
イ 営 業 外 未 収 金	50,997,600	0.2	0.1
ウ そ の 他 未 収 金	97,884,500	0.5	0.5
エ 貸 倒 引 当 金	—	—	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	26,532,110	0.1	0.2
ア 材 料	26,532,110	0.1	0.2
(4) 前 払 金	198,697,500	0.9	0.9
ア そ の 他 前 払 金	198,697,500	0.9	0.9
資 産 合 計	21,113,217,700	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方		構 成 比 率	
科 目	金 額	6年度	5年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	2,082,869,955	9.9	7.5
(1) 企 業 債	1,876,349,028	8.9	6.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,876,349,028	8.9	6.4
(2) 引 当 金	206,520,927	1.0	1.0
ア 退職給付引当金	206,520,927	1.0	1.0
流 動 負 債	947,652,791	4.5	3.2
(1) 企 業 債	116,351,290	0.6	0.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	116,351,290	0.6	0.7
(2) 未 払 金	798,297,501	3.8	2.4
ア 営業未払金	99,479,821	0.5	0.4
イ 建設改良未払金	698,817,680	3.3	2.0
(3) 預 り 金	14,234,000	0.1	0.1
ア 預 り 保 証 金	14,234,000	0.1	0.1
(4) 引 当 金	18,770,000	0.1	0.1
ア 賞 与 引 当 金	18,770,000	0.1	0.1
繰 延 収 益	4,949,183,581	23.4	25.2
(1) 長 期 前 受 金	18,049,656,958	85.5	89.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 13,100,473,377	△ 62.0	△ 64.5
負 債 合 計	7,979,706,327	37.8	35.9
(資 本 の 部)			
資 本 金	8,505,961,331	40.3	40.1
資 余 金	4,627,550,042	21.9	24.0
(1) 資 本 剰 余 金	2,530,203,552	12.0	12.6
ア 受贈財産評価額	44,105,649	0.2	0.2
イ 国庫補助金	308,705,363	1.5	1.5
ウ 工事負担金	2,177,392,540	10.3	10.9
(2) 利 益 剰 余 金	2,097,346,490	9.9	11.4
ア 減 債 積 立 金	1,122,734,532	5.3	6.3
イ 当年度未処分利益剰余金	974,611,958	4.6	5.1
資 本 合 計	13,133,511,373	62.2	64.1
負 債 ・ 資 本 合 計	21,113,217,700	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	年 度 比 較		
				4年度	5年度	6年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	115.8	125.9	118.3
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	115.8	125.9	118.3
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	102.3	110.8	104.5
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.3	1.9	1.4
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.6	0.6	0.6
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	2.2	9.7	4.3
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.4	1.2	1.0
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	51.7	55.9	51.8
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	74.7	80.4	78.7
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	69.3	69.5	65.8
	12 有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	90.9	92.4	94.8
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,506	6,556	6,964
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	66,931	67,584	70,478
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.7	9.7	9.9
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	15.2	13.4	13.5
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.2	10.3	10.3
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.3	4.3	4.2
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	60.0	59.7	57.9
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	485.0	429.1	307.1

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 営業収益＝営業収益－受託収益 営業費用＝営業費用－受託費 営業利益＝営業利益－（受託収益－受託

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上となっていることが望ましい。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。高い数値であることが望まれる。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	給水量に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多い。
20	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、100%以上となっていることが望ましい。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数=(前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数)×1/2
 費) 営業未収金=営業未収金-受託収益未収金

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	280,494,294	377,236,401	△ 96,742,107
減 価 償 却 費	709,782,611	694,810,082	14,972,529
固 定 資 産 除 却 損	18,579,659	2,500,277	16,079,382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 369,216	△ 16,627,224	16,258,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	549,000	593,000	△ 44,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 221,989,394	△ 219,073,534	△ 2,915,860
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 779,178	△ 19,561	△ 759,617
支 払 利 息	16,938,275	17,677,657	△ 739,382
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 271,101	271,101
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,267,024	△ 3,580,986	△ 31,686,038
未払金の増減額 (△は減少)	26,718,695	△ 20,850,935	47,569,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,851,720	△ 24,947,880	36,799,600
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 120,000	13,944,000	△ 14,064,000
小 計	806,389,442	821,390,196	△ 15,000,754
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	779,178	19,561	759,617
利 息 の 支 払 額	△ 16,938,275	△ 17,677,657	739,382
合 計	790,230,345	803,732,100	△ 13,501,755
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,371,477,728	△ 1,124,552,727	△ 246,925,001
有形固定資産の売却による収入	—	908,563	△ 908,563
無形固定資産の取得による支出	△ 10,915,636	△ 3,029,393	△ 7,886,243
有価証券の取得による支出	△ 1,600,000,000	△ 1,500,000,000	△ 100,000,000
有価証券の売却による収入	1,600,000,000	1,500,000,000	100,000,000
国庫補助金等による収入	107,281,327	22,655,707	84,625,620
合 計	△ 1,275,112,037	△ 1,104,017,850	△ 171,094,187
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	700,000,000	155,000,000	545,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 133,519,909	△ 143,265,518	9,745,609
合 計	566,480,091	11,734,482	554,745,609
資 金 増 加 額 (△は減少額)	81,598,399	△ 288,551,268	370,149,667
資 金 期 首 残 高	2,299,288,914	2,587,840,182	△ 288,551,268
資 金 期 末 残 高	2,380,887,313	2,299,288,914	81,598,399